



## 平成30年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月13日

上場会社名 株式会社 山王 上場取引所 東  
 コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜口 和雄 TEL 045-542-8241  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年7月期第3四半期の連結業績（平成29年8月1日～平成30年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	6,272	16.3	161	511.0	137	203.0	66	△37.0
29年7月期第3四半期	5,393	16.3	26	-	45	-	104	-

(注) 包括利益 30年7月期第3四半期 11百万円 (△95.0%) 29年7月期第3四半期 237百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	14.33	-
29年7月期第3四半期	22.75	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第3四半期	9,813	5,134	52.3	1,112.40
29年7月期	9,057	5,122	56.6	1,109.83

(参考) 自己資本 30年7月期第3四半期 5,134百万円 29年7月期 5,122百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年7月期	-	0.00	-	-	-
30年7月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	13.4	90	984.7	55	133.1	25	△63.3	5.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期3Q	5,000,000株	29年7月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	30年7月期3Q	384,050株	29年7月期	384,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期3Q	4,615,950株	29年7月期3Q	4,615,950株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報及び経営成績の分析	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事項等	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報及び経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は自動車関税の引き上げに見られるような保護主義的な貿易政策の高まり等の政治リスクはあるものの、好調な雇用環境や減税効果等を受け、個人消費・設備投資ともに好調を維持しており、また欧州経済についても、雇用・所得環境の改善の持続や好調な企業収益を受け、個人消費・設備投資ともに堅調に推移しております。

新興国経済につきましても、中国経済においては今後も構造調整の進展による景気減速懸念はあるものの、所得環境が改善していることから内需は堅調に拡大しており、また先進国経済の好調を受け輸出も増加していることから、新興国経済全体としては安定した成長が見られました。

わが国経済におきましては、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が見込まれる等個人消費にも持ち直しが見られており、またIoT化投資等を中心に設備投資も改善傾向にあることから、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、人手不足の深刻化による経済活動への影響が懸念される状況にあります。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車部品の電子化や工場の自動化・IoT化の進展に伴い、車載・産業機器向け市場での部品需要の拡大が続いており、また主力市場である通信・民生品向け市場についても、スマートフォン等の情報通信機器については成長が鈍化しているものの、高速伝送に対応した新製品需要が生まれていることから、総じて好調な事業環境にありました。

このような状況のもとで当社グループは、受注多様化の推進、品質管理手法の向上、生産能力・生産性強化、海外子会社を含めた一体経営の推進、新規事業の立ち上げを重要課題として掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,272万円（前年同期比16.3%増）となりました。また、営業利益は161百万円（前年同期比511.0%増）、経常利益は137百万円（前年同期比203.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間において投資有価証券売却益を計上したものの、当第3四半期連結累計期間では特別利益の計上がないこと等から、66百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### ①日本

当第3四半期連結累計期間は、車載・産業機器向け製品の旺盛な部品需要に対応し、通信・民生品分野での高速伝送に対応した新製品の需要を取り込むべく積極的な営業活動を行い、製造面においても生産性向上に努めてきたことから、前年同期を大幅に上回る売上高を達成することが出来、当第3四半期累計期間において営業黒字を達成することが出来ました。

この結果、売上高は4,248百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は79百万円（前年同期は営業損失97百万円）となりました。

#### ②中国

当第3四半期連結累計期間は、中国での環境規制強化により日本品質への評価が高まっている状況を受け、積極的な営業活動を展開することで、前年同期を上回る売上高を確保することが出来ましたが、増産体制構築のため、積極的に人員採用・教育を実施したことから人件費が高止まりしており、当第3四半期累計期間での営業利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は1,093百万円（前年同期比26.5%増）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

#### ③フィリピン

当第3四半期連結累計期間は、車載向け製品を中心に部品需要は堅調に推移しており、上半期で収益性の悪化要因になっていた歩留りに関しても、第3四半期において改善が進んだことから、当第3四半期連結累計期間において、営業黒字に転換いたしました。

この結果、売上高は942百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は38百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ756百万円増加し9,813百万円となりました（前連結会計年度末は9,057百万円）。

負債は、長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ744百万円増加し、4,678百万円となりました（前連結会計年度末は3,934百万円）。

また、純資産は利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ11百万円増加し、5,134百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.3%となり、前連結会計年度末比4.3%低下しました。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等について

前連結会計年度においては、売上拡大局面であったことから連結営業キャッシュ・フローベースでの黒字化までには至らず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当第3四半期連結累計期間においても、前連結会計年度末の状況から大きく変わっていないことから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の存在が継続しているものと判断しております。

しかしながら、当社グループは、受注多様化の推進、車載要求品質の確保、生産力強化、海外子会社を含めた一体経営の推進及び新規事業の創出を重点課題に掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動を展開していくことで前期を上回る連結営業利益を確保できる見込みであります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月13日公表の予想を修正致しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、平成30年6月13日公表の「平成30年7月期通期業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,560,066	2,661,167
受取手形及び売掛金	2,114,879	2,392,099
製品	96,225	123,644
原材料及び貯蔵品	1,261,008	1,353,823
その他	137,881	175,812
貸倒引当金	△250	△250
<b>流動資産合計</b>	<b>6,169,812</b>	<b>6,706,298</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	126,586	120,326
機械装置及び運搬具（純額）	285,908	370,131
土地	1,238,472	1,289,972
リース資産（純額）	76,567	199,888
その他（純額）	269,116	220,951
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,996,649</b>	<b>2,201,269</b>
無形固定資産	20,201	14,928
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	729,726	742,783
その他	142,928	149,628
貸倒引当金	△2,268	△1,184
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>870,386</b>	<b>891,228</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,887,237</b>	<b>3,107,426</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,057,049</b>	<b>9,813,724</b>

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,432	357,839
短期借入金	1,681,520	1,537,660
1年内返済予定の長期借入金	419,259	356,104
リース債務	78,661	78,933
未払法人税等	20,004	13,465
繰延税金負債	8,985	8,542
その他	472,762	475,230
流動負債合計	2,973,626	2,827,776
固定負債		
長期借入金	457,164	1,179,804
リース債務	27,116	190,507
退職給付に係る負債	223,023	221,402
繰延税金負債	122,976	124,009
その他	130,242	135,457
固定負債合計	960,524	1,851,182
負債合計	3,934,150	4,678,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,534,601	2,600,769
自己株式	△125,103	△125,103
株主資本合計	4,242,317	4,308,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,389	327,741
為替換算調整勘定	552,395	497,716
退職給付に係る調整累計額	797	822
その他の包括利益累計額合計	880,581	826,280
純資産合計	5,122,899	5,134,766
負債純資産合計	9,057,049	9,813,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	5,393,856	6,272,259
売上原価	4,401,284	5,041,058
売上総利益	992,571	1,231,200
販売費及び一般管理費	966,202	1,070,083
営業利益	26,369	161,117
営業外収益		
受取利息	9,882	9,336
受取保険料	19,546	-
為替差益	14,074	8,655
その他	15,767	18,618
営業外収益合計	59,270	36,611
営業外費用		
支払利息	25,912	27,056
支払手数料	1,954	22,076
その他	12,539	11,527
営業外費用合計	40,406	60,660
経常利益	45,234	137,067
特別利益		
投資有価証券売却益	84,525	-
特別利益合計	84,525	-
特別損失		
固定資産除却損	-	7,708
減損損失	-	42,914
特別損失合計	-	50,622
税金等調整前四半期純利益	129,759	86,445
法人税、住民税及び事業税	26,061	19,670
法人税等調整額	△1,292	605
法人税等合計	24,768	20,276
四半期純利益	104,990	66,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,990	66,168



（四半期連結包括利益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日）
四半期純利益	104,990	66,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,936	352
為替換算調整勘定	46,744	△54,679
退職給付に係る調整額	197	25
その他の包括利益合計	132,878	△54,301
四半期包括利益	237,869	11,867
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,869	11,867

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。